

申請枠区分

緊急枠

申請ステータス

年度

2025 年

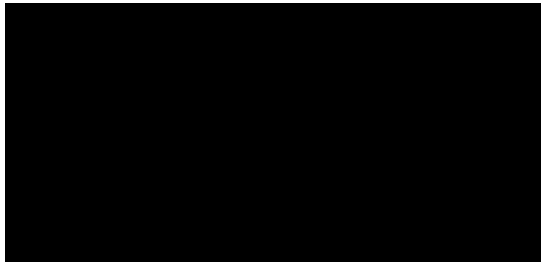
年度回数

1

回/次

次

申請書SharePoint



団体情報から転記

団体WEBサイト

<https://www.konkyusyashien.com/>

設立年月日

2020/03/01

職員・従業員数

33

常勤職員・従業員数

6

有給_常勤職員・従業員数

4

無給_常勤職員・従業員数

2

非常勤職員・従業員数

27

有給_非常勤職員・従業員数

27

無給_非常勤職員・従業員数

0

事務局体制の備考

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことに
より、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

(4)情報公開について（情報公開同意書）

情報公開について確認しました

(5)JANPIA役員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

個別相談の実施

個別相談を実施しました

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク

団体代表者 役職・氏名

理事（代表） 細田光雄

分類

法人番号

7360005006388

団体コード

申請団体の住所

沖縄県那覇市銘苅二丁目3番1号 なは市民協働プラザ

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

助成申請情報欄の内容について誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際し、申請事業を実施するためなお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締結までの間にコンソーシ
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

（１）申請資格要件（欠格事由）について

（２）公正な事業実施について

（３）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

（４）情報公開について（情報公開同意書）

（５）JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出（事業計画書転記部分）

事業名

物価高騰で困窮する世帯への緊急支援事業

国外活動の有無

－

不動産購入の有無

なし

事業名（formbridge入力用）

物価高騰で困窮する世帯への緊急支援事業

事業の種類（formbridge入力用）

事業の種類1

事業の種類2

事業の種類3

事業の種類4

支援内容分野1

支援内容分野2

支援内容分野3

支援内容分野4

支援の分野_文字列表示

支援対象区分

団体の目的

地域の困窮者、障がい者及び貧困家庭・要支援家庭の子どもたちやその家族に対し、日常的な生活支援、子育て支援等に関する事業を行い、子どもが健やかで豊かに育つことができる社会の実現に寄与することを目的とする。

団体の概要・活動・業務

子どもの居場所等の活動団体のへの伴走支援を含む助成事業等の中間支援組織として活動。困窮家庭及びひとり親家庭の子どもへの食支援事業、子どもの貧困対策における学習・生活支援事業に携わり、子どもの居場所等の活動団体への伴走支援を含む助成事業の実施。これらの事業への支援組織（行政・企業・社協・教育機関・研究機関等）からの助成・寄付等のコーディネートを含む中間支援団体としてプラットフォーム事業。

事業概要

目的：

物価高騰により困窮しているひとり親世帯・多子世帯、経済的困窮家庭に対し、集中的・即応的な食料品や生活用品の支援を行うとともに、行政の支援が行き届きにくい孤立しがちな世帯の見守り支援を通じて、孤立の解消を目指す。

対象者：

・ひとり親世帯

・多子世帯

・経済的困窮家庭等

事業内容：

1.食料品・生活用品の集中的・即応的な支援：

・こども食堂、こどもの居場所、学習支援施設等の実行団体による、対象世帯へ食料品や生活用品の提供

2.見守り支援・個別支援ネットワークの構築：

・LINEなどのSNSを活用し、対象世帯と双方向の個別支援ネットワークの構築

・このネットワークを通じて、世帯の状況把握と見守りを行い、孤立の解消を図る

連携団体：

・こども食堂

・こどもの居場所

・学習支援施設等

・県こどもの居場所ネットワーク

・沖縄県社会福祉協議会

・各市町村社会福祉協議会

その他：

・行政の支援が行き届きにくい孤立しがちな方々への支援に重点を置く

事業実施体制

・実施体制・・・内部6名、外部1名

・マネジメント体制・・・事務局長（事業統括）1名

・経理体制・・・経理主担1名、補佐2名（ボランティア1名）

・PO体制・・・PO主担（公募、実行団体の伴走支援、評価、精算）1名、PO副担（実行団体の伴走支援）1名、PO補佐（PO業務の事務の補佐）2名

・評価体制・・・琉球大学 氏、公認会計士 氏、計2名

基本情報

申請団体		資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	物価高騰で困窮する世帯への緊急支援事業		
	事業名（副）			
	団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	コンソーシアムの有無	なし
実行団体団体	事業名（主）			
	事業名（副）			
	団体名			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1)子ども及び若者の支援に係る活動
	☐ ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	☐ ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	☐ ③社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	☐ ⑨ その他
☐	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	☐ ④働くことが困難な人への支援
	☐ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	☐ ⑥女性の経済的自立への支援
	☐ ⑨ その他
☐	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	☐ ⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	☐ ⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	☐ ⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連 ※実行団体入力項目

ゴール

I .団体の社会的役割

(1)団体の目的	101/200字
地域の困窮者、障がい者及び貧困家庭・要支援家庭の子どもたちやその家族に対し、日常生活支援、子育て支援等に関する事業を行い、子どもが健やかで豊かに育つことができる社会の実現に寄与することを目的とする。	
(2)団体の概要・活動・業務	196/200字
子どもの居場所等の活動団体への伴走支援を含む助成事業等の中間支援組織として活動。 困窮家庭及びひとり親家庭の子どもへの食支援事業、子どもの貧困対策における学習・生活支援事業に携わり、子どもの居場所等の活動団体への伴走支援を含む助成事業の実施。 これらの事業への支援組織（行政・企業・社協・教育機関・研究機関等）からの助成・寄付等のコーディネートを含む中間支援団体としてプラットフォーム事業。	

II .事業概要					国外活動の有無	－	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期	(開始)	2026/4/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	沖縄県域	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
事業対象者： （助成で見込む最終受益者） ※資金分配団体入力項目	物価高騰で困窮するひとり親世帯・多子世帯、経済的困窮家庭を対象					事業対象者人数 ※資金分配団体入力項目	900人（180世帯）	

事業概要	445/600字 目的： 物価高騰により困窮しているひとり親世帯・多子世帯、経済的困窮家庭に対し、集中的・即応的な食料品や生活用品の支援を行うとともに、行政の支援が行き届きにくい孤立しがちな世帯の見守り支援を通じて、孤立の解消を目指す。 対象者： ・ひとり親世帯 ・多子世帯 ・経済的困窮家庭等 事業内容： 1.食料品・生活用品の集中的・即応的な支援： ・こども食堂、こどもの居場所、学習支援施設等の実行団体による、対象世帯へ食料品や生活用品の提供 2.見守り支援・個別支援ネットワークの構築： ・LINEなどのSNSを活用し、対象世帯と双方向の個別支援ネットワークの構築 ・このネットワークを通じて、世帯の状況把握と見守りを行い、孤立の解消を図る 連携団体： ・こども食堂 ・こどもの居場所 ・学習支援施設等 ・県こどもの居場所ネットワーク ・沖縄県社会福祉協議会 ・各市町村社会福祉協議会 その他： ・行政の支援が行き届きにくい孤立しがちな方々への支援に重点を置く
------	---

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	761/800字
1.物価高騰による家計のひっ迫と生活困窮の深刻化: ・エネルギー価格や食料品価格の高騰が、特にひとり親世帯、多子世帯、経済的困窮家庭の家計を直撃し、生活必需品の購入すら困難になっている。 ・沖縄県では、原油価格の高騰は海上輸送費を押し上げ、食料品や光熱費など生活必需品全般の価格上昇している。 ・2025年4月以降、電気料金は全国最高水準となり、ガス料金もこれに追随する見込みで、さらに那覇市では水道料金の33%の大幅な値上げも予定され、公共料金の値上げが家計を圧迫している。 2.行政支援の届きにくさと支援の谷間: ・行政による支援制度は存在するものの、情報が行き渡っていないかったり、申請手続きが複雑であったりすることから、支援を必要としている世帯に行き届いていない。 ・制度の狭間にある世帯や、制度の対象外となる微細な困窮状況にある世帯が存在し、「支援の谷間」が生まれている。 3.孤立・社会的排除の深刻化: ・経済的な困窮は、社会との接点を減少させ、地域や社会から孤立する原因となる。特にひとり親世帯や病気・障がいを抱える世帯などでは、孤立がより深刻化している。 ・孤立により、必要な情報や支援にアクセスできず、問題が長期化・深刻化する悪循環に陥っている。 既存の支援体制における連携不足と情報共有の課題: ・こども食堂、学習支援施設など個別の支援活動は存在するものの、それぞれの活動が独立しており、情報共有や連携が十分でない場合がある。 ・既存支援体制では、断片的であり、必要な支援に結びつきにくい。 子どもの貧困の連鎖: ・親の経済的困窮は、子どもの教育機会や健康に影響を与え、貧困の連鎖となっている。 ・十分な食料や学習環境が保障されないことは、子どもの学力低下や自己肯定感の低下につながっている。	
(2)緊急枠の助成申請に至った理由 ※資金分配団体入力項目	185/200字
物価高騰で困窮する家庭は、食料や生活用品が不足し、子どもの成長に深刻な影響が出ており緊急性の高い支援が不可欠である。行政支援では間に合わない緊急事態に対応するため、迅速かつ集中的な支援で直ちに生活を支え、孤立を防ぎ、深刻化する貧困の連鎖を断ち切る必要がある。また、本事業における集中的・即応的な支援は、こうした行政支援が行き届かない部分を補完する役割を果たすものである。	

IV.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
対象世帯の食料・生活用品の不足感が軽減されている			①食料確保や日常の食事等への不安度/改善度 ②生活用品確保の等への不安度/改善度		・受益者へのアンケート調査 ・実行団体へのアンケート調査		・支援を受けた世帯が、食料や生活用品の確保に関する困難を事業開始前よりも感じなくなったと実感している状態		2027年2月	
継続的な食支援を受けることにより、子どもの心身の健康状態が改善されている			①食支援提供内容の事前評価との比較 ②食支援利用者数 ③利用者の活動状況		・受益者へのアンケート調査 ・実行団体へのアンケート調査		・事業開始前より、食支援利用者が増えている状態 ・食支援の継続受給によって利用者が前向きになったと感じられる状態		2027年2月	
SNSやその他を通じた支援提供を受けることで、孤立が解消され、子どもやその家族のQOLの改善が見られる			①SNSでの支援配信数/内容 ②日常生活への不安度/改善度		・受益者へのアンケート調査 ・実行団体へのアンケート調査		SNSを通じた見守りや支援提供・相談対応により、世帯が孤立していると感じる頻度が減少した状態		2027年2月	
行政支援への接続機会が増加している			①行政支援への接続機会提供数 ②行政支援への接続世帯数		・行政への相談記録		・事業開始前より、居場所スタッフによる行政支援活用の声かけや情報提供が増えている状態 ・事業開始前より、行政支援活用世帯が必要に応じ増えている状態		2027年2月	

(2)-1アウトプット：資金支援 ※資金分配団体入力100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
食料品・生活用品の調達支援ができています		①調達量 ②品質 ③物資調達の多様化 ④配布網の拡大	・実行団体からの報告書 ・受益者へのアンケート調査 ・食料品・生活用品の提供に基づく提供記録	・物資調達が定期的に滞りなく行っている状態	2027年1月
ひとり親世帯、多子世帯、経済的困窮家庭への食料品・生活用品の配布支援ができています		①支援対象世帯への到達度 ②配布量 ③満足度 ④食料不安の軽減	・実行団体からの報告書 ・受益者へのアンケート調査	・支援申込件数に対し、80%以上の配布が行えている状態	2027年1月
ひとり親世帯、多子世帯、経済的困窮家庭とのSNSネットワーク構築・運営支援ができています		①ネットワークの参加者数 ②エンゲージメント ③情報伝達の有効性 ④利用者の利便性	・ネットワークの参加者数をカウント ・受益者へのアンケート調査	・1実行団体あたり30世帯以上がネットワークに参加できている状態	2027年1月

(2)-2アウトプット：非資金的支援 ※資金分配団体100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
<食品・生活用品等提供支援> ・食材や生活用品等の寄付に関する情報共有 ・支援ノウハウに関する情報共有		①情報提供数 ②相談数	・食料品・生活用品の提供に基づく提供記録	・情報提供：事業期間の内延べ3回以上	2027年1月
<SNSを活用した双方向個別支援ネットワーク構築・運用①／環境構築> ・LINE等のSNSを活用した個別支援アカウントの開設・運用支援 ・対象世帯との定期的な情報交換サポート（安否確認、困りごとのヒアリング等）		①各種情報提供数 ②オンライン相談窓口設置数	・各種情報提供数 ・オンライン相談窓口設置数	・SNSネットワーク参加世帯数: 30世帯/1実行団体あたり(地域人口によって変動あり) ・事業期間内でのオンライン相談窓口設置数 3件	2027年1月

< SNSを活用した双方向個別支援ネットワーク構築・運用②／外部連携 > ・緊急時の連絡体制構築と情報共有 ・市役所等の担当課との連携による情報共有と迅速な支援 ・オンライン相談窓口の設置（必要に応じて専門家との連携）		①個別支援へのつながりの有無確認 ②専門機関や行政との連携数	・個別相談記録 ・専門機関や行政との連携数	・専門機関や行政との連携状態： 支援内容に応じて密なサポートを行っている状態	2027年1月
< 地域連携型食材等寄付ネットワーク構築支援 > ・地域の企業、機関、農家等との連携に向けたマッチング支援 ・寄付受入れ体制整備に関する支援 ・寄付者への広報、PR支援		①外部連携への情報提供数 ②相談数	・各種情報提供記録	・情報提供：事業期間内延べ3回以上	2027年1月
< 社会課題解決に向けた担い手育成と団体基盤強化支援 > ・運営に関する研修会/セミナーの開催（資金調達、人材育成、地域連携等） ・他団体の活動紹介および交流機会提供 ・連携促進のためのネットワーク構築支援 ・活動報告書作成支援 等		①各種情報提供数 ②他団体の活動紹介数 ③各種研修会/セミナーの開催数、内容	・情報提供記録 ・連携促進への助言内容記録 ・各種研修会の開催記録	・他団体の活動紹介：事業期間内延べ3回 ・研修：事業期間内5回以上	2027年1月

(3)-1活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
食料品・生活用品の購入に係る活動: 物価高騰に対応するため、支援が必要な品目を安定的に調達するための活動（購入・調達費用の支援）	2026年5月から2027年1月	65/200字
物流・運搬に係る活動: 調達した物資を保管場所から各実行団体（こども食堂など）へ、さらに実行団体から対象世帯へ届けるための活動（輸送費やガソリン代、車両維持費等の支援）	2026年5月から2027年1月	85/200字
SNSネットワークのシステム構築・維持に関する活動: LINE公式アカウントの有料プラン利用料や、より高度な機能が必要な場合のシステム開発・保守費用での資金的支援	2026年5月から2027年2月	82/200字
広報・周知: 支援を必要とする世帯や、連携可能な団体、寄付を検討する層に対して、事業の存在と内容を知らせるための活動（ウェブサイト運営、チラシ作成、SNS広告など費用の支援）	2026年5月から2027年2月	88/200字

事業運営に係る活動: 事業を企画・運営するスタッフの活動、SNSネットワークの管理・運用を行う活動（人件費への支援）	2026年5月から2027年2月	59/200字
事務所運営費: 事務作業を行うための家賃、光熱費、通信費、事務用品費での資金的支援	2026年5月から2027年2月	42/200字
連携団体への支援金（必要な場合）: 実行団体が、連携することも食堂などが、物資配布のための燃料費や仕分け等に必要な場所代等を必要とする場合に、その活動を支えるための資金的支援	2026年5月から2027年1月	88/200字
		0/200字

(3)-2活動:非資金的支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
食料品・生活用品の調達支援（寄付・フードロス削減連携）: 企業や個人からの寄付、フードバンクとの連携、規格外野菜の引き取りなど、購入以外の方法で物資を確保する活動	2026年5月から2027年1月	82/200字
個別支援ネットワークの構築・運用への支援（対象世帯の募集・登録）: 支援を必要とする世帯に対し、SNS（LINEなど）を通じた個別支援ネットワークへの参加を促し、登録を支援する活動	2026年5月から2027年1月	91/200字
世帯状況の把握と見守り等への助言: 登録された世帯に対して定期的にメッセージを送り、困りごとの聞き取り、体調や子どもの様子などの状況把握の実施等についての助言	2026年5月から2027年2月	80/200字
心のケア・伴走支援: 孤立しがちな世帯に対し、継続的に寄り添い、精神的なサポートの実施への支援	2026年5月から2027年2月	48/200字
個別相談対応についての・情報提供と外部連携支援: 世帯からの相談に対し、適切な情報（行政の支援制度、地域の医療機関など）を提供し、必要に応じて専門機関へ繋ぐ	2026年5月から2027年1月	79/200字
地域コミュニティとの連携支援: 地域住民、自治体、学校などと協力し、困窮世帯への理解を深め、地域全体で支え合う意識を高めるための活動	2026年5月から2027年1月	67/200字
実行団体が行う広報・啓発活動への助言等: 物価高騰による貧困問題や孤立問題について、社会全体の認識を高めるための情報発信やイベントの実施への支援	2026年5月から2027年1月	73/200字
実行団体との連携強化: こども食堂、こどもの居場所、学習支援施設など、地域に根ざした団体との定期的な情報交換、ニーズの共有、連携体制の構築	2026年5月から2027年1月	70/200字
		0/200字

V.実行団体の募集 ※資金分配団体入力項目

(1)採択予定実行団体数	6～8団体
(2) 1 実行団体当たり助成金額	1,000万円～1,400万円
(3)案件発掘の工夫	ボランティア連絡協議会・沖縄県内各市町村担当・社会福祉協議会及び関係団体へ案内、沖縄県内市町村にて説明会の実施
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	公募要領を作成し、一般公募を行う。資金分配団体事務局で1次書類選考を行う。応募要件に合致する応募団体は、外部の委員からなる選考委員会で面談及び選考を行う。客観的な評価項目リストを設定し、選考委員会で議論する。基本的に評価項目リストの点数の高い応募団体を選考する。コンプライアンスの確保に十分注意する。

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制（人数、マネジメント体制、経理体制、PO体制）、メンバー構成と各メンバーの役割・スキル等	・実施体制・・・内部6名、外部1名 ・マネジメント体制・・・事務局長（事業統括）1名 ・経理体制・・・経理主担1名、補佐2名（ボランティア1名） ・PO体制・・・PO主担（公募、実行団体の伴走支援、評価、精算）1名、PO副担（実行団体の伴走支援）1名、PO補佐（PO業務の事務の補佐）2名 ・評価体制・・・琉球大学■■■■、公認会計士■■■■氏、計2名
(2)他団体との連携体制	沖縄県こどもの居場所ネットワーク、こども支援・政策研究所、一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄、沖縄県社会福祉協議会、那覇市社会福祉協議会、沖縄市社会福祉協議会、JA沖縄、JF沖縄、那覇市商工会議所との協働・協力体制にて事業運営を実施
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワークは、不正行為や利益相反等のリスクを管理し透明性と説明責任を確保するために規定類を遵守しガバナンス・コンプライアンス体制を構築し、ガバナンス・コンプライアンスに関する研修を実施しコンプライアンス意識の向上に努めています。

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①緊急枠			
本申請事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	なし	ありの場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領なし	※ありの場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) ※資金分配団体入力項目	なし	ありの場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績 ※資金分配団体入力項目			
新型コロナウイルス感染症対応市民活動チャレンジ助成事業助成金での子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業において助成事業の実施。困窮家庭およびひとり家庭の子どもへの支援事業での子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業において助成事業の実施。非資金的支援における学習支援等への助成事業の実施。ブックサンタ2022及び2023での子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業において各団体へ助成事業の実施。自治体（子育て支援課等）と協働し、ひとり親・困窮家庭への生活必需品等の支援の実施。			
②-2前年度に助成した団体数 ※資金分配団体入力項目	6	②-3前年度の助成総額 ※資金分配団体入力項目	96,000,000円
(2)-1事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 ※資金分配団体入力項目			
2020年及び2021年と沖縄本島において食支援に伴う子どもの貧困に関するアンケート調査を実施した。2022年において琉球大学教育学部[]准教授と「学習効果の調査研究」を実施した。2023年においては、琉球大学子どもの居場所学生ボランティアセンターの[]センター長（教授・人文社会学部学部長）と「コロナや物価高の影響により生活苦を抱える若者への緊急支援」に関して協同研究の実施と共に若年無就業者への支援事業の実施、沖縄大学地域研究所の[]所長（福祉文化学科教授）と「子どもの居場所等の意義と関係機関等との連携」に関し協働事業の実施と共に経済的困窮する若者への支援事業の実施をしている。 那覇市社会福祉協議会とは太陽食堂（那覇市壺屋1丁目）にて協働で子ども食堂の運営に携わっている。また、沖縄市社会福祉協議会と協働にて新規の子どもの居場所、子ども食堂、学習支援事業において協働して活動している。 那覇市協働によるまちづくり推進協議会と協働し子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業において協働している。なは市民活動支援センターとは、子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業の他にNPO団体やボランティア団体への「非営利組織におけるボランティアの会計」講座などを実施し支援活動において協働している。 沖縄県の組織及び企業との「経済的に困窮する家庭の子どもへの支援事業及びりゅうきゅう子ども基金」の実行委員会の立ち上げている。 沖縄県社会インパクト評価協会設立に向けた実行委員会を大学、団体、メディアと共に立ち上げている。			

申請団体/事業種別		資金分配団体	2025年度緊急枠	
事業期間		2026/04/01 ~ 2027/03/31		
資金分配団体	事業名	物価高騰で困窮する世帯への緊急支援事業		
	団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク		

	合計
事業費	116,437,200
実行団体への助成	99,000,000
管理的経費	17,437,200
プログラムオフィサー関連経費	7,995,800
合計	124,433,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費

[円]

	2025年度	2026年度	合計
事業費 (A)	0	116,437,200	116,437,200
実行団体への助成		99,000,000	99,000,000
—			
管理的経費	0	17,437,200	17,437,200

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	0	7,995,800	7,995,800
プログラム・オフィサー人件費等	0	4,860,000	4,860,000
その他経費	0	3,135,800	3,135,800

3. 合計

[円]

	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C)	0	124,433,000	124,433,000

団体情報入力シート

(1)団体組織情報

法人格	団体種別	NPO法人	資金分配団体/活動支援団体
団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク		
郵便番号	900-0004		
都道府県	沖縄県		
市区町村	那覇市		
番地等	銘苅二丁目 3 番 1 号 なは市民協働プラザ		
電話番号	080-3228-7996		
WEBサイト(URL)	団体WEBサイト	https://www.konkyusyashien.com/	
	その他のWEBサイト (SNS等)		
設立年月日	2020/03/01		
法人格取得年月日	2021/03/04		

(2)代表者情報

代表者(1)	フリガナ	ホソダミツオ
	氏名	細田光雄
	役職	理事（代表）
代表者(2)	フリガナ	
	氏名	
	役職	

(3)役員

役員数 [人]	7
理事・取締役数 [人]	6
評議員 [人]	0
監事/監査役・会計参与数 [人]	1
上記監事等のうち、公認会計士または税理士数 [人]	1

(4)職員・従業員

職員・従業員数 [人]	33
常勤職員・従業員数 [人]	6
有給 [人]	4
無給 [人]	2
非常勤職員・従業員数 [人]	27
有給 [人]	27
無給 [人]	0
事務局体制の備考	

(5)会員

団体会員数 [団体数]	10
団体正会員 [団体数]	10
団体その他会員 [団体数]	
個人会員・ボランティア数	81
ボランティア人数(前年度実績) [人]	50
個人正会員 [人]	31
個人その他会員 [人]	0

(6)資金管理体制

決済責任者、経理担当者・通帳管理者が異なること	-	
決済責任者 氏名／勤務形態		
通帳管理者 氏名／勤務形態		
経理担当者 氏名／勤務形態		

(7)監査

年間決算の監査を行っているか	外部監査で実施
----------------	---------

(8)組織評価

過去3年以内に組織評価（非営利組織評価センター等）を受けていますか	受けていない
認証機関/認証制度名/認証年度を記入してください	

(9)その他

業務別に区分経理ができる体制の可否	区分経理できる体制である
-------------------	--------------

(10)助成を行った実績

今までに助成事業を行った実績の有無	あり
申請前年度の助成件数 [件]	6
申請前年度の助成総額 [円]	96,000,000
助成した事業の実績内容	JANPIA2023年度緊急枠「不登校児童・生徒への緊急支援及び地域ネットワーク構築事業」実行団体6団体に助成と伴走支援

(11)助成を受けた実績

今までに助成を受けて行っている事業の実績	あり
助成を受けた事業の実績内容	☑️コロナ禍において、困窮者支援のための弁当の無料配布（2020年3月～・週5日実施 1日400食を配布）を実施

(12)過去に休眠預金事業で助成を受けた実績

[illegible]

規程類確認書

申請団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク
申請事業名	物価高騰で困窮する世帯への緊急支援事業

「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。

貴団体は規程類をお持ちですか？		はい ☒ いいえ ☐
「はい」の場合、規程類をHPで公開していますか？		はい ☒ いいえ ☐
HPで公開している場合は規程類掲載ページのURLおよび規程類の名称を記載してください。 ※URLが複数ある場合は、備考欄に記載してください		URL: https://www.konkyusyashien.com/about.php
No.	規程類の名称 ※「参考：規程類の例」をご参照ください ※入力セルが足りない場合は、追加してください	備考 ※規程類の内容の説明が必要な場合や上記のURL欄だけでは足りない場合等は、備考欄に記載してください
1	定款	https://www.konkyusyashien.com/pdf/rule/1.pdf
2	監事監査規程	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/kanji.pdf
3	経理規程	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/keiri.pdf
4	事務局規程	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/jimu.pdf
5	情報公開規程	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/jyoho.pdf
6	内部通報規程	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/naibu.pdf
7	文書管理規程	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/bunsho.pdf
8	役員の報酬等並びに費用に関する規程	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/hosyu.pdf
9	役員の利益相反防止のための自己申告等に関する規程	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/riekisou.pdf
10	倫理規程	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/rinri.pdf
11	人件費水準	https://www.konkyusyashien.com/pdf/jinkenhi.pdf
12	職場におけるハラスメントの防止に関する規定	https://www.konkyusyashien.com/pdf/kitei/2023/05/syokuba.pdf
13	給与規程	https://ros-cdn.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/hp/img/ros_keiyaku/18003/kyuuyo_2409.pdf
14	コンプライアンス規程	https://ros-cdn.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/hp/img/ros_keiyaku/18003/compliance_2409.pdf
15	リスク管理規程	https://ros-cdn.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/hp/img/ros_keiyaku/18003/risk_2409.pdf
16		
17		
18		
19		
20		